



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,877	7.1	3,238	12.2	3,248	12.2	1,863	16.3
26年3月期第3四半期	36,294	9.1	2,886	13.6	2,895	13.4	1,602	11.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,881百万円(17.2%) 26年3月期第3四半期 1,605百万円(11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	64.18	63.99
26年3月期第3四半期	55.31	55.07

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,238	20,944	61.2
26年3月期	31,781	19,196	60.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,941百万円 26年3月期 19,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。平成27年3月期(予想)の1株当たり配当については、当該株式分割を考慮した額であり、分割実施を考慮しない場合の期末配当金及び年間配当金は、1株当たり37.5円となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,094	3.4	4,695	8.8	4,656	8.4	2,652	13.3	91.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	29,859,900株	26年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	485,995株	26年3月期	849,879株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	29,030,387株	26年3月期3Q	28,974,678株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成26年8月28日開催の取締役会において、株式分割及び配当予想の修正について決議し、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴う配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等を背景に、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、緩やかながら回復基調が続きました。

一方、流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善が進んだものの、円安の影響等による物価上昇や消費税増税により消費者の節約志向が強まり、天候不順等もあいまって、個人消費は弱含みで推移いたしました。

このような状況下で、当社は、平成26年10月1日付で当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社東京デリカ(以下「新東京デリカ社」)を承継会社とする会社分割(吸収分割)を実施するとともに、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を「新東京デリカ社」に承継させ、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。なお、同日付で、当社は、「株式会社サックスパーホールディングス」に商号変更いたしました。

持株会社体制への移行により、経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、グループ経営管理と事業執行を分離し、経営の効率化、スピード化を図り、また、将来のM&Aをも視野に入れて当社グループの各事業会社の独立性を高めて権限及び責任を明確にし、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループは30店舗の新規出店を行なうとともに、5店舗の退店、26店舗の改装を行ない、店舗網の拡充、整備に努めてまいりました。また、レディースバッグの売上拡大を図り、カジュアルバッグは人気アパレルブランドとの提携を強化し、また、ハンドバッグはプライベートブランド商品の取扱いを拡充してまいりました。これにより、売上につきましては、カジュアルバッグが前年同期比26.5%増、ハンドバッグが同11.7%増とそれぞれ大幅に伸長しております。財布・雑貨類のうち、財布は同8.4%増と好調に推移しましたが、雑貨は同0.1%減となりました。メンズバッグは好調に推移しましたが、トラベルバッグは伸び悩み、メンズ・トラベルバッグは同5.1%増となりました。インポートバッグは円安の影響もあり前年同期比6.3%減と不振となりました。

当社グループの商品粗利益率は前年同期比0.5ポイント改善して47.1%となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.2ポイント増加して38.8%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、38,877百万円(前年同期比7.1%)、営業利益は3,238百万円(前年同期比12.2%)、経常利益は3,248百万円(前年同期比12.2%)、四半期純利益は1,863百万円(前年同期比16.3%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,456百万円増加し、34,238百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,035百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が686百万円増加、商品及び製品が2,637百万円増加、投資有価証券が809百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて708百万円増加し、13,293百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少、未払法人税等が903百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,165百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,747百万円増加し、20,944百万円となりました。これは主に、配当金541百万円の支払による減少があった一方で、四半期純利益1,863百万円の計上、自己株式の処分による資本剰余金392百万円の増加等によるものであります。

#### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント増の61.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、平成26年5月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が121,658千円増加し、利益剰余金が78,299千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,242,068	3,206,455
受取手形及び売掛金	4,170,281	4,856,697
商品及び製品	9,727,026	12,364,738
原材料及び貯蔵品	24,526	26,665
繰延税金資産	299,631	128,339
その他	173,033	198,849
貸倒引当金	△4,640	△4,500
流動資産合計	19,631,928	20,777,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,278,634	2,351,141
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産(純額)	635,192	772,147
その他(純額)	607,423	564,992
有形固定資産合計	4,790,906	4,957,937
無形固定資産		
	30,338	35,533
投資その他の資産		
投資有価証券	45,306	854,344
繰延税金資産	539,396	586,627
敷金及び保証金	6,284,441	6,488,989
その他	481,175	547,844
貸倒引当金	△21,702	△10,387
投資その他の資産合計	7,328,617	8,467,418
固定資産合計	12,149,863	13,460,889
資産合計	31,781,792	34,238,134
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875,686	6,041,655
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	249,697	277,212
未払法人税等	1,160,545	256,874
賞与引当金	326,567	158,195
役員賞与引当金	36,000	29,700
株主優待引当金	18,000	—
その他	1,885,485	2,211,969
流動負債合計	8,581,982	9,005,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	80,000	57,500
リース債務	470,932	576,520
役員退職慰労引当金	139,840	114,656
退職給付に係る負債	634,737	772,951
繰延税金負債	31,710	31,432
資産除去債務	576,419	592,105
その他	369,374	443,064
固定負債合計	4,003,014	4,288,230
負債合計	12,584,996	13,293,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,177,975	4,570,681
利益剰余金	12,253,313	13,496,735
自己株式	△223,006	△128,918
株主資本合計	19,194,682	20,924,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,301	21,597
退職給付に係る調整累計額	△15,947	△4,876
その他の包括利益累計額合計	△1,646	16,720
新株予約権	3,759	2,678
純資産合計	19,196,795	20,944,297
負債純資産合計	31,781,792	34,238,134

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	36,294,259	38,877,219
売上原価	19,381,753	20,563,826
売上総利益	16,912,506	18,313,392
販売費及び一般管理費	14,025,963	15,074,526
営業利益	2,886,542	3,238,866
営業外収益		
受取利息	385	2,315
受取配当金	5,272	1,748
受取保険金	11,709	5,905
受取手数料	9,170	11,355
その他	16,670	21,546
営業外収益合計	43,209	42,871
営業外費用		
支払利息	24,490	26,636
その他	9,914	7,022
営業外費用合計	34,404	33,659
経常利益	2,895,347	3,248,078
特別利益		
新株予約権戻入益	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
固定資産除却損	44,199	36,732
店舗閉鎖損失	26,598	34,232
減損損失	32,958	29,452
特別損失合計	103,755	100,417
税金等調整前四半期純利益	2,791,639	3,147,661
法人税、住民税及び事業税	1,046,793	1,127,447
法人税等調整額	142,209	156,971
法人税等合計	1,189,002	1,284,419
少数株主損益調整前四半期純利益	1,602,636	1,863,242
四半期純利益	1,602,636	1,863,242



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,602,636	1,863,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,294	7,295
退職給付に係る調整額	—	11,070
その他の包括利益合計	3,294	18,366
四半期包括利益	1,605,931	1,881,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,605,931	1,881,608
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。